

2024（令和6）年度 大阪府内地域連携プラットフォーム 活動報告会 開催報告書

日 時：2025（令和7）年6月20日（金）14：00～14：45

場 所：オンライン（ZOOM）

報告者：西本 聡子氏（特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪 事務局長）

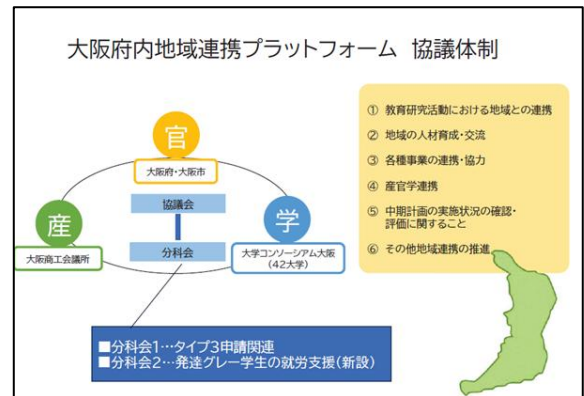
参加者：計29名（大学関係者：24名、行政：1名、その他：4名）

I. 報告概要

1. 大阪府内地域連携プラットフォームの全体像と ミッション

（1）設立の背景と目的

- ・2018年9月に、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大学コンソーシアム大阪加盟の42大学が連携し、「大阪府内地域連携プラットフォーム（以下、「大阪PF」という。）」が設立された。
- ・設立の背景には、国の「2040年に向けた高等教育グランドデザイン」において、大学に求められる地域連携機能や学び直しの拠点としての役割が明確に打ち出されたことにある。
- ・大阪PFは、こうした時代の要請に応え、大学の知見と人材を地域に活かし、産官学が連携して持続可能な地域社会の創出に貢献することをミッションとして掲げている。
- ・また、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）」にも果敢に取り組み、単なるネットワーク構築に終始せず、構成大学の自立的な発展と地域への実効的な貢献を目指している。



（2）協議体制と分科会の構成

- ・年3回開催される協議会に加え、事業推進の中核を担う「分科会1」（主催事業の企画・実施などを担当し、協議会の事務局的作用を担う）や、今年度新設された「分科会2」（発達障がいグレーゾーンの学生に対する就労支援を検討）を通じて、実践的な取組を着実に進めている。

2. 大阪府における若者の進学・就職動向と課題

- ・大阪府の大学進学率は68.9%（全国平均を上回る第4位）、自県進学率も60.1%と高く、男女差も少ない。また、近畿圏からの流入も多く、大学進学先として非常に魅力的な地域である。
- ・一方で、就職段階での東京圏をはじめとする府外への人材流出が課題となっている。大阪で学び、東京で働くという若者の流れが続く中、これを転換し、学び・暮らし・働き続けたい都市としての大阪を実現することが喫緊の課題である。
- ・大阪PFは、こうした社会構造的な課題にも向き合い、「大学間の知の連携」や「産官学による価値創造」によって、大学が地域とつながる意義を再定義し、その存在意義を高めていくことを目指している。

3. 2024（令和6）年度の主要取組

- ・大阪PFは、次の7課題に重点に取り組み、大学が地域のハブ機能を担うことを目指している。
 - （1）高大連携：府内の高校・大学の接続を意識し、将来の進学を見据えた学びや情報を提供
 - （2）大学間連携：単位互換制度を通じ、多様な学びの環境を整備
 - （3）キャリア支援：低年次からの体系的な支援により、大阪で暮らし働く若者の育成を目指す
 - （4）地域連携：地域課題に関わる学生による発表交流会を開催、地域愛の醸成
 - （5）FD・SD研修：大学教職員の学び合いによる大学機能の底上げ

- (6) 国際交流：語学力だけでなく、異文化理解・多様性の尊重・国際課題への関心を育む
- (7) 地域社会の課題対応：一般公開講座・資格取得講座などを通じたリカレント教育の推進等

・2024 年度は特に下記取組が進展した。

■広域単位互換制度の展開

2024 年 7 月に「広域単位互換ネットワーク」を構築。コンソーシアム間で特色ある科目を共有することで、学生が地域を越えて学び、多様な価値観に触れることが可能となった。WEB や対面による授業を通じて地域に根ざした学びを提供し、学生の学びの深化を図っている。

■万博・SDGs 関連事業

大阪・関西万博を契機として、以下 3 つの事業を実施。

(1) 地域連携 学生フォーラム in Osaka

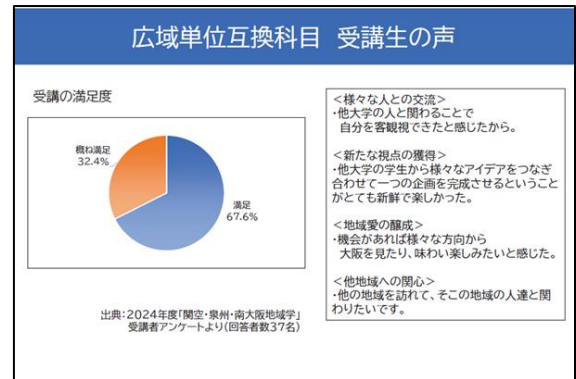
地域で活動する学生の取組について、発信や交流の機会を提供。学生交流企画では、学生の発案により万博協会とのワークショップを開催し、万博の機運醸成について若者の視点から深掘りした。

(2) 学生英語プレゼンテーションコンテスト

「いのち輝く未来社会の実現」をテーマに、学生ならではの自由な発想やアイデアを英語で発信した。

(3) 万博・SDGs に関する単位互換科目の設置と広域展開

万博・SDGs をテーマとした科目を新設し、広域単位互換ネットワークを通じて複数大学間で共有・展開した。



4. 2025（令和7）年度の展望

- ・大阪・関西万博を「教育・研究資源」として活用し、持続的な地域づくりと人材育成を両立する実践的な教育を展開。
- ・2025 年度は現中期計画の第 4 年度にあたり、最終年度に向け、柔軟で強靱な組織体制の構築とともに、大学の地域貢献のあり方を再定義していく。

5. 重点取組

(1) 薬物意識調査の研究事業化

新入生対象調査（累計 6 万件超）やこれに基づく共同 IR の実績をベースに、大阪府薬務課や大阪府警との連携を視野に、薬物乱用防止の教育的アプローチの共同研究へ発展。

(2) 発達障がいグレーゾーン学生への就労支援

既存制度では支援が届きにくい学生に対し、大阪府施策と連動した実践支援モデルの構築を目指す。

(3) グローバル人材育成の再定義

共創力・対話力・アントレプレナーシップを核とした教育プログラムにより、「グローバルに考え、ローカルに行動する力」の育成を推進。

6. 最後に

大阪 PF はこれらの多角的な取組を通じて、地域と大学が一体となり、次世代の人材育成と持続可能な社会の実現に貢献する、新たな産官学連携のモデルを創出していきたい。

II. 参加者アンケート

別紙のとおり

以上